

# 脱炭素型地域交通モデル構築事業

要求額 25,000千円  
(歳入 10,000千円)

## 背景

第5次エネルギー基本計画では、「2050年までに温室効果ガスを80%削減する」という高い目標の達成に向け、「エネルギー転換」を図り、「脱炭素化」への挑戦を進めることとしている。

## 目的

- 脱炭素化に資する、再生可能エネルギー地産地消モデルの構築
- EVバスやEVバイクなど、脱炭素化につながる電動モビリティの普及
- 特区事業からのシームレスな事業展開・発展  
特区事業の柱である「ハイパーエネルギーステーション」、「低炭素型パーソナルモビリティ」の連携
- 国庫補助の有効活用（歳入の確保）

### 次世代自動車・スマートエネルギー特区



### 地方自治体の特色を生かしたまちの脱炭素化モデルの構築



### 【想定される効果】

- <平時>
- ◆ 運輸部門からの二酸化炭素直接排出ゼロ
  - ◆ 地域の再生可能エネルギーの自家消費率向上
- <災害時>
- ◆ 非常用電源としての活用等によるレジリエンス強化

## 他事業との関連性

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、国際会議開催に向けた主要事業の柱
- 本事業の中間年において「(仮称) E-KIZUNA グローバルサミット」を開催

参考 (平成31年度環境省当初予算案)

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 6,000百万円  
※実施期間：2019年度～2023年度

補足事項

平成31年度国の施策・予算に対する要望に係る要望事項 (後期)

【電動モビリティの活用による地域の脱炭素化モデル構築】

## スケジュール

環境省と連携し、次世代バス等導入を始めとする2020年度以降の支援獲得を目指す。

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
主要日程	特区期間	東京オリンピック・パラリンピック	さいたま市合併20周年 E-KIZUNAグローバルサミット開催		
EVバス	実証運行	実装運行			
国の支援	【新規】脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (5か年)				
全体計画	FS調査 計画策定	脱炭素型地域交通モデル構築			